

2025年度
社会人選抜
社会人選抜第3年次編入学

問題紙

小論文

7ページ

解答の書き方

1. 解答は解答用紙の所定の欄に、はっきりと記入すること。
2. 受験番号は、必ず解答用紙に記入すること。
3. 解答を訂正する場合には、きれいに消してから記入すること。
4. 解答用紙には、解答と受験番号のほかは、いっさい記入しないこと。

注 意

1. 監督者の「解答始め」という指示のあるまで、問題紙を開かないこと。
2. 「解答始め」の合図と同時に、解答用紙に受験番号を必ず書くこと。ただし、氏名は記入しないこと。
3. 問題の内容についての質問には、いっさい応じないが、問題紙にページ不足・不ぞろい・印刷不良があるなど、その他の用事があるときは、だまって手をあげて、監督者の指示を受けること。
4. 問題紙と下書用紙は持ち帰ること。

問題1. 次の文章を読んで、各問に答えなさい。

公共的な仕事をする誰かが必要だということが、政府という権力をつくる理由になりました。そして「国家は私たちのために仕事をしてください。私たちはその対価として、自分たちの稼いだ所得の一部を税金として納めます」という契約を結びました。つまり、国家と市民は契約関係にあるということになります。これが近代国家の基本となる「社会契約説」という考え方です。

市民革命以前の権力は、「王は神様からこの世を治める権限を授かった」「神様から権力を付託された」とする「王権神授説」により成立していました。神に付託されたという、誰も証明できない主張に基づいた、国民に対する責任を問われない権力でした。

それに対して国民がつくった政府という権力は、国民からさまざまな制約を課されています。たとえばイギリスの「権利章典」には、「国民の同意を得ずして〇〇してはいけない」というように、国家の権力を縛る文言がたくさん書かれています。つまり、国民が戦いで勝ち、守るべきルールを権力者に突きつけたものが「権利章典」なのです。「権利章典」やアメリカの「独立宣言」を前に、時の英雄たちが何かを書いている場面を描いた絵画がありますが、彼らはいわば、契約書にサインをしているわけです。つまり、欧米ではこの段階で、自分たちが国家をつくり出した（「主人＝国家の制作」）という感覚が生まれてきたといえます。

《中 略》

こういった市民革命前後の変化を経済的な側面から見ると、「家産国家」から「無産国家＝租税国家」への移行ということになります。

王権神授説を根拠に、王が代々継いで統治していたときは、王室は莫大な財産をもっていました。今でもイギリス王室は多大な財産を所有しているそうですが、革命前にはその王家の財産（家産）で国家の面倒をみていました。このように財産をもつ国家を「家産国家」といいます。しかし、王室が廃止されると財産は分配され、国家は財産をもたなくなりました。これが「無産国家」です。財産がないので国家の活動経費は税金によって得るしかなくなり、「租税国家」となるわけです。国家が「無産国家」であることも近代の特徴です。

人々の私有財産に税金をかけるということは、国家が“人の財産に手をつける”ことになるので、国家はその行為に正当性をもたせなくてはなりません。国家権力そのものも国民の同意を得て初めて正当性もちますが、課税についても同様で、税の徴収には国民の同意が不

可欠です。そこから確立したのが、国民が租税に協賛する権利、あるいは拒否する権利でもある「租税協賛権」です。イギリス革命における権利章典(1689)、フランス革命における人権宣言(1789)、アメリカ独立宣言(1776)には、いずれも「租税協賛権」について明記されています。

実際にアメリカでは、イギリスからの独立戦争の間、「代表なくして課税なし」というスローガンが叫ばれていました。植民地であるアメリカはイギリス議会に対して代表権をもたず、自分たちの代表である国会議員を送ることができない、それなのに課税だけされるのはおかしい、という主張です。

この主張の根底にあったのは、イギリスの哲学者・ジョン・ロック(1632~1704)の「革命権」の考え方です。ジョン・ロックは『市民政府論』の中で、「市民は革命権を担保している」と書いています。市民は市民が選ぶ権力者・国家に対して守るべきルールとして「権利章典」を突きつけていますが、もし国家がその契約を破り、市民のいうことを聞かなくなった場合は、市民は最終的には武力で国家を倒す権利をもっている、つまり、革命を起こしたらよいと述べているのです。現代でも民主主義国家ではないカンボジアやサウジアラビアなどでは、国が国民を暴力で押さえつけていますが、近代社会では究極の権利は市民の側にあり、市民にはそのような国家を革命で倒す権利がある、とロックは述べているわけです。革命権は、市民が「自分たちが政府を選ぶ」という権利を保障するための究極の規定とすることができます。

《中 略》

通常、社会科では納税は「義務」であると教えられますし、憲法^{注1)}にもそう記述されています。しかし、以上のような歴史的展開を踏まえて考えると、実は「権利」だと考えるべきではないでしょうか。

第一に、国民には「国家に、自分たちでは担えない公共的な仕事をしてもらう権利」があります。近代国家と市民の関係は、市民の側が自分たちのために国家をつくり、国家に公共的な仕事を与えたという関係にあり、国家が最初からあったわけではありません。

第二に、「権利章典」で説明したように、国民は「自分たちの同意なしに課税されない権利」ももっています。

第三に、国家が国民の意に沿わない方向に向かうならば、国家を取り換える権利ももっています。ジョン・ロックの唱えた「革命権」です。実際、ピューリタン革命のときにはイングランド王のチャールズ1世は処刑され、名誉革命においてはジェームズ2世は王位を追わ

れて亡命しています。

そして第四に、税金は、国家があくまでも上記の三つの契約条項を守っている限りにおいて、その対価として支払うものだということです。つまり、権利があつての対価、という関係にあるわけです。国民は国家に対して積極的に意見を述べ、革命というのは極端だとしても、選挙による政権交代は日常的に行われ、多数派の考え方に従うかたちで統治が行われます。

ですから、近代の社会は市民が主で、国家が従、という関係にあるということです。この文脈においては、国家は消滅しても市民社会は残ります。市民社会が消えても国家は残る、ということはありません。これが第五のポイントとなります。

ただ、イギリス、フランス、アメリカではこうなのですが、実はドイツでは逆転します。当時のドイツでは、国家の保護がなければ市民は生きていけない、だから納税は義務である、という考え方がとられていました。基本的に生きていけなくてもよい人はいないので、市民の側に選択の余地はなく、また、従の側としては、国家をすぐに別の政権に取り替えるということもできません。

両者の違いは、市民革命後のイギリスでは国家は機械になぞらえられたのに対し、ドイツでは有機体のイメージで捉えられたことによって生じたと考えられます。機械であれば一部のピースを外したりつけたりできますが、生命体として考えると、国民は細胞であり、国家と血管で結ばれているので切り離すことはできない、ということになります。このようにドイツでは、国家と国民は一心同体、死なばもろとも、というような体制にありました。

日本の場合はどうでしょうか。日本は市民革命を経て「国家を制作した」経験をもたないために、税金に対しては未だに江戸時代以来の「苛斂誅求」^{かれんちゆうききゅう}一税金などを厳しく取り立てられること。江戸時代の農民がお上に容赦なく年貢を搾り取られる、あのような状況をいう言葉です一のイメージをもっています。確かに明治維新は日本にとって近代の始まりですが、国家統治の仕方をプロイセン（現在のドイツの一部）とオーストリアという国家を主とする国々から学んだこともあり、憲法は天皇によって与えられた「欽定憲法」^{きんてい}として成立しました。王の首をはねたフランスや、王が亡命を余儀なくされたイギリスとは異なり、革命を成し遂げた市民が国家と契約を結ぶというかたちで明治国家を建設したわけではないため、市民から権力者に突きつけた「権利章典」のような文章も存在しません。それが日本の近代を象徴的に示していると思います。納税は先人の勝ち取ってきた権利なのだという意識は、自分たちが主権者なのだという意識と直接的に結びつくものであり、「主権者教育」が重視さ

れるようになってきた今、納税は我々の権利であるということを、改めて認識する必要があるのではないかと考えています。

注1) 日本国憲法

第30条 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

出典：諸富徹『税という社会の仕組み』（筑摩書房、2024年）より一部抜粋。ただし、出題に当たり、一部を改変した。

問1 「租税協賛権」の意味内容（歴史的意義を含む。）について、200字以内で説明しなさい。

問2 課題文を踏まえて、納税に関する「義務」と「権利」をどのように考えるべきか。日本の現状を考慮しつつ、あなたの意見を400字以内で述べなさい。

問題2 次の文章を読んで、各問に答えなさい。

著作権者の許諾が得られないため、本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られないため、本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られないため、本文を省略しています。

(出典：コンスタンツェ・クルツ/フランク・リーガー 木本栄訳『無人化と労働の未来—インダストリー4.0の現場を行く』(岩波書店、2018年)より一部抜粋。ただし、出題に当たり、一部を改変した。)

- 問 1 筆者はいかなる分野でどのように労働の無人化が進むと述べているかについて要約しなさい (250字以内)。
- 問 2 筆者は技術革新や労働の無人化が社会や暮らしにどのような影響を与えると論じているかをまとめたうえで、その影響のネガティブな側面に対して国家や政治がいかに対応すべきか論じなさい (350字以内)。